

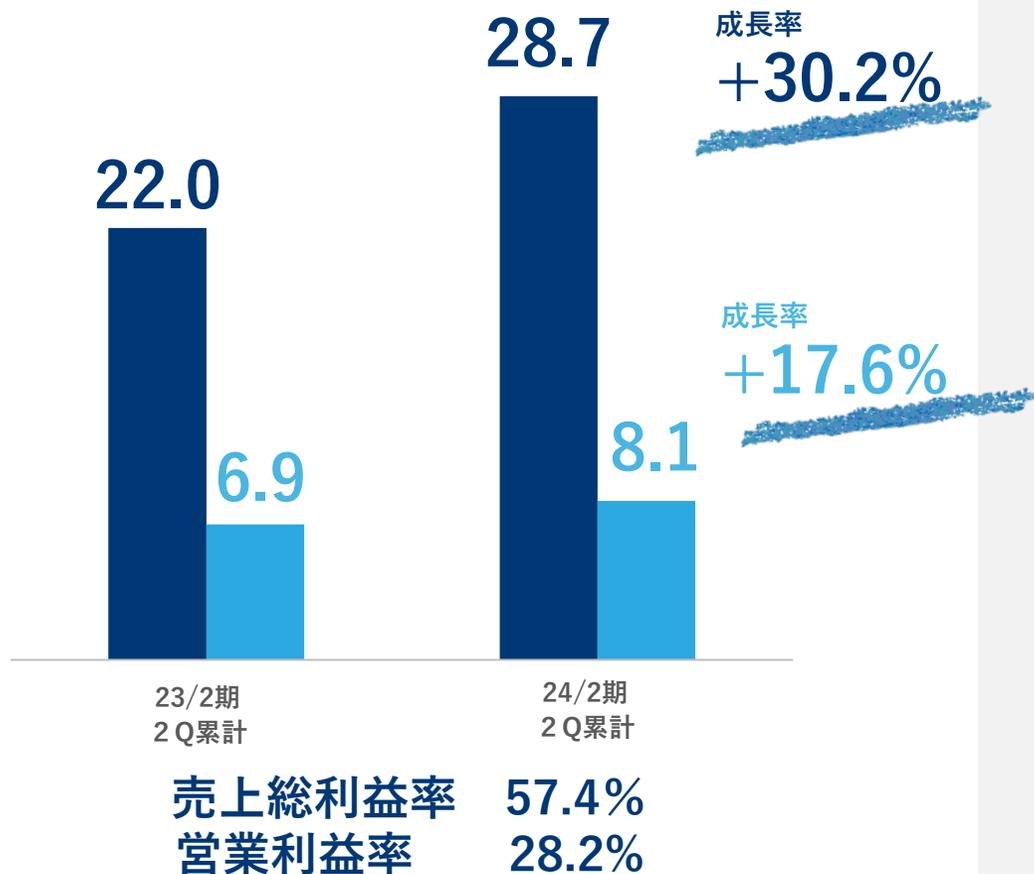
Rise Consulting Group

2024年2月期 第2四半期 決算補足資料

東証グロース（証券コード：9168）

2023年10月13日

■ 売上収益 ■ 営業利益 (単位：億円)



- ✓ 第2四半期累計の前年同期比は増収増益
- ✓ 第1四半期よりも売上・利益の前年同期比増減率が良化
- ✓ 売上収益は前年同期比+30.2%の成長。例年通り通期業績予想に対して進捗（47.0%。昨年は46.3%）
- ✓ 第2四半期累計のKPIは下記

コンサルタント人員数	210人
稼働率*1	累計期間：84% (2Q会計期間：86%)
コンサルタント平均単価 (月額)*2	累計期間：267万円

1. 稼働率 = (コンサルティング事業に係る売上高 - 外注売上高) ÷ 100%稼働ベース仮定売上高
 100%稼働ベース仮定売上高は、当該期間の休職者を除く所属コンサルタントの全員（「稼働可能コンサルタント」という。）が100%稼働したと仮定した場合の当該期間の仮定売上高。算定の際は、役職かつ月別に当社内部規程で定められた各コンサルタントの受注時の平均基準単価に人員数を掛け合わせ算定

2. コンサルタント平均単価 (月額) とは、コンサルタントあたりの月額単価の平均を示し、次のように算出される。コンサルタント平均単価 (月額) = 100%稼働ベース仮定売上高 ÷ 稼働可能コンサルタント。通期の平均単価は、各月の平均単価を算出し、それに対して年間平均を算出

- 売上収益は、前年同期比+30.2%の成長
- 営業利益は、前年同期比+17.6%。1Qよりも良化（+8.6%→+17.6%）し、通期業績予想に対して51.1%の進捗
- 営業利益率は、1Qより+0.2ptの28.2%。通期業績予想25.9%を上回る

	23/2期	24/2期	前年同期比	
	1Q累計	1Q累計	増減額	増減率
売上収益	1,115	1,443	328	+29.4%
売上原価	488	631	143	+29.3%
原価率	43.8%	43.8%		
売上総利益	627	811	185	+29.5%
売上総利益率	56.2%	56.2%		
販管費	255	410	155	+60.6%
営業利益	371	403	32	+8.6%
営業利益率	33.3%	28.0%		
EBITDA	388	421	33	+8.5%
EBITDA率	34.8%	29.2%		
四半期(当期)純利益	232	273	40	+17.4%
当期利益率	20.8%	18.9%		

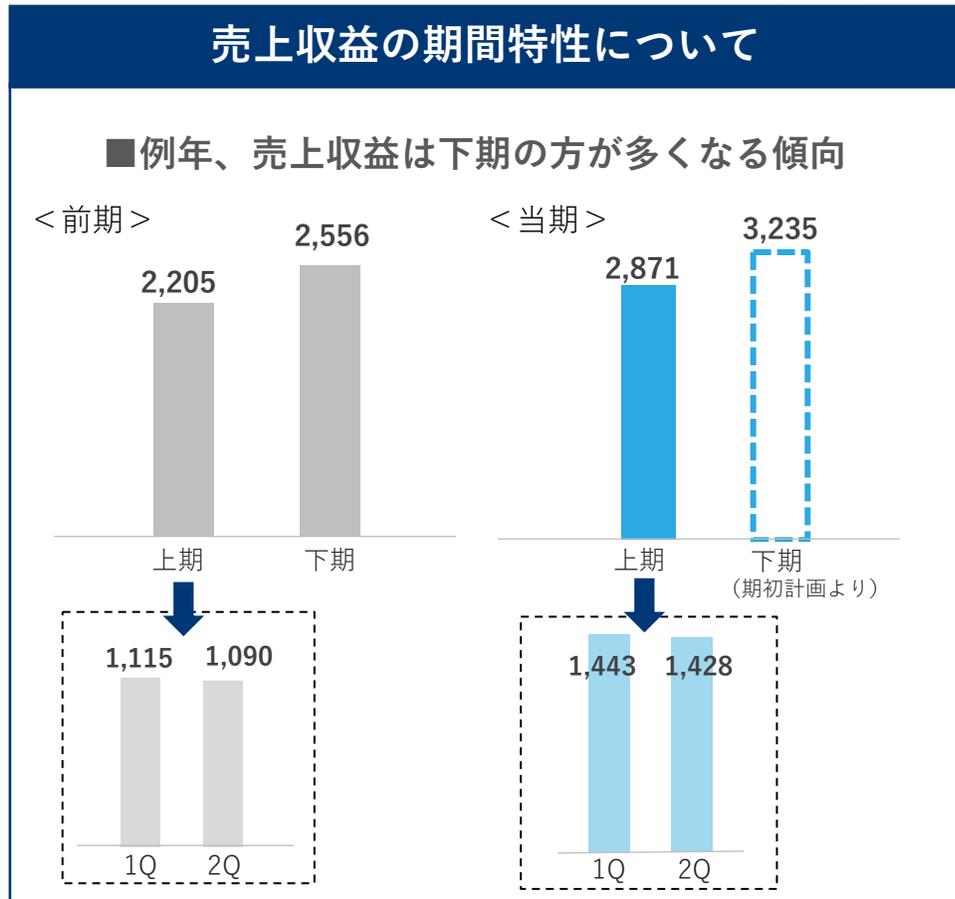
(単位：百万円)

23/2期	24/2期	前年同期比		24/2期	進捗率
		2Q累計	2Q累計		
2,205	2,871	666	+30.2%	6,106	47.0%
980	1,224	244	+24.9%	2,724	44.9%
44.4%	42.6%			44.6%	
1,225	1,647	422	+34.4%	3,382	48.7%
55.6%	57.4%			55.4%	
537	841	304	+56.6%	1,799	46.8%
688	809	121	+17.6%	1,583	51.1%
31.2%	28.2%			25.9%	
721	844	123	+17.0%	1,640	51.5%
32.7%	29.4%			26.9%	
437	547	110	+25.2%	1,071	51.0%
19.8%	19.0%			17.5%	

次ページ
にてご説明

- 第2四半期までの売上収益は、例年通りの傾向で推移
 通期業績予想に対して進捗率47.0%（昨年は通期実績に対して46.3%）であるが、例年売上収益は下期の方が多くなる傾向

(単位：百万円)



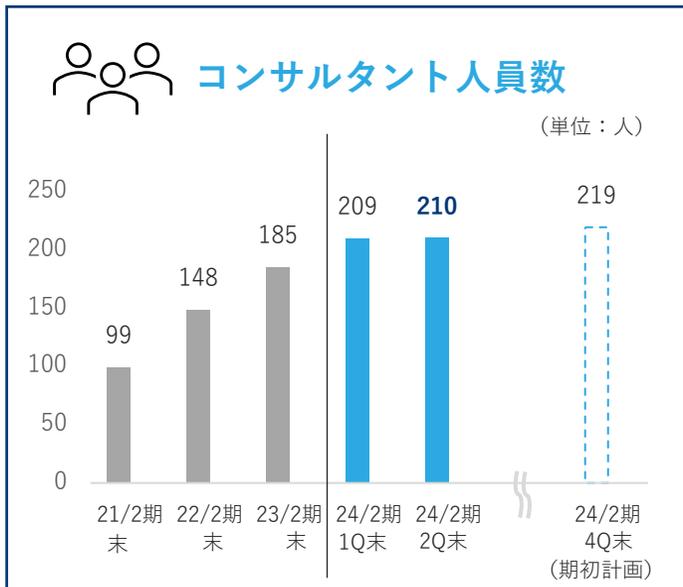
下期偏重になる理由

< 上期 >

- 1Q(3~5月)は3月決算の企業による需要と3月末納品の請負契約が増え、売上が多くなる傾向
- 2Q(6~8月)は特殊要因がないため、例年1Qよりも売上が少ない傾向

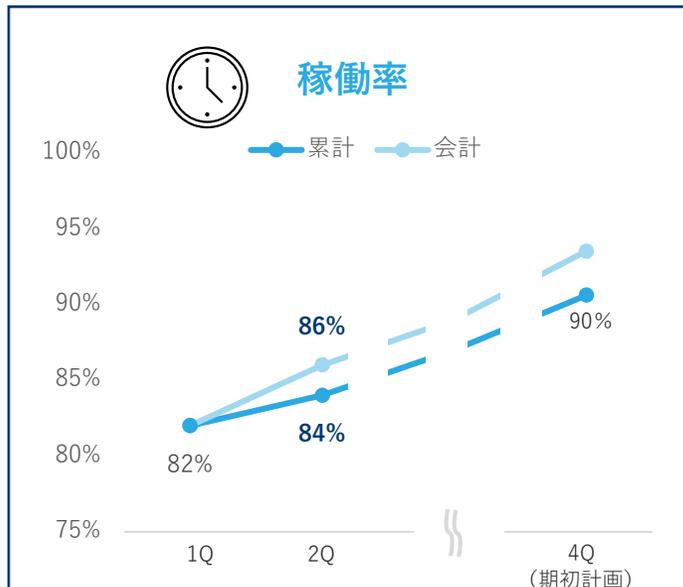
< 下期 >

- 顧客企業の需要が増えるタイミングである年度末にかけて稼働率が上昇し、受注が増加していく



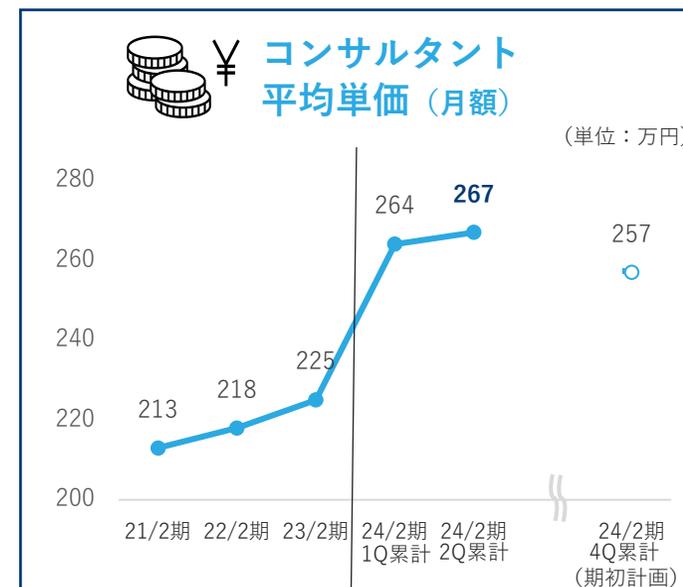
210人

- 2Qまでは計画通り
- 入社は4月・10月が多い傾向 (2Q：6-8月)
- 上場による認知向上により、採用にドライブをかける



会計期間：86% 累計期間：84%

- 4月入社 of 社員 (新卒・中途) をマネージャー以上の職位者が1ヶ月間研修、翌月(5月)は無償アサインのため1Qの稼働率は低くなる傾向
- 2Qは上記事項が解消され、1Q比較4pt改善
- 顧客企業の需要が増えるタイミングである年度末にかけて稼働率が上昇予定

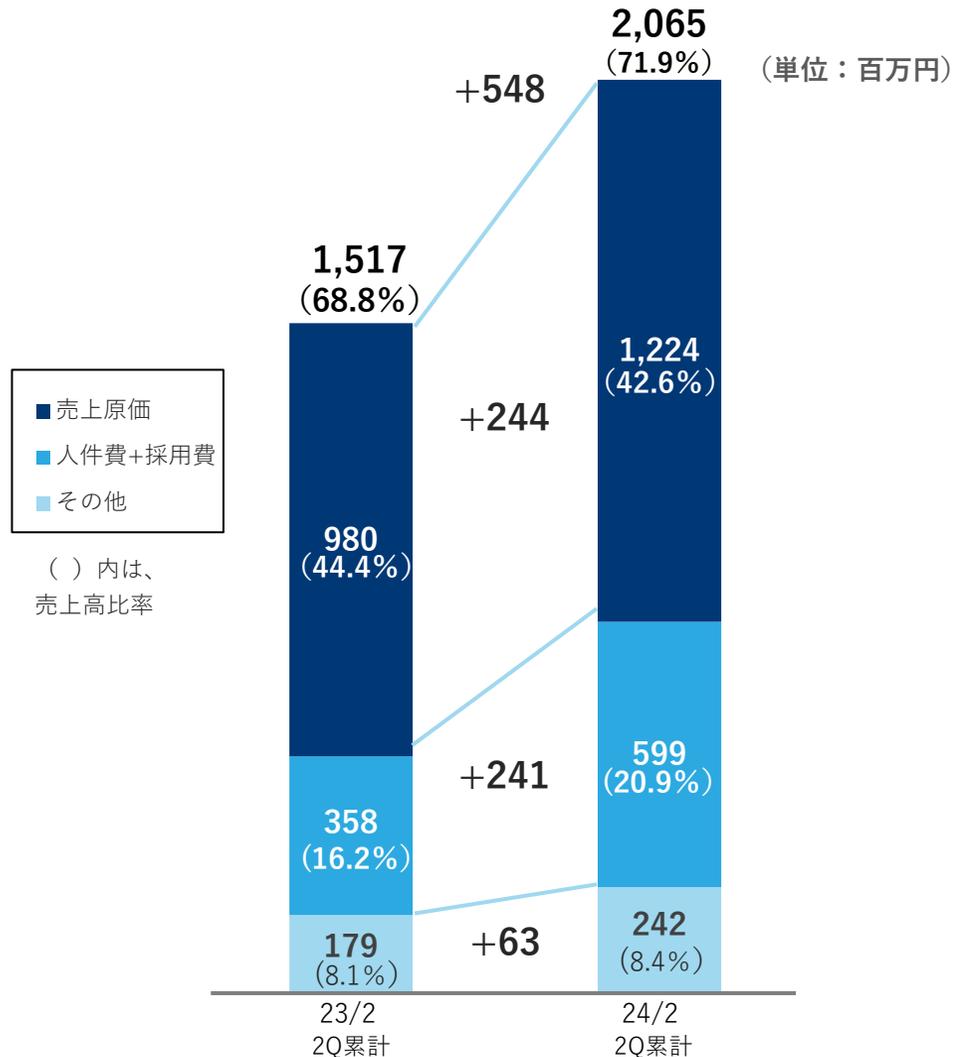


累計期間：267万円

- 4月に全役職の基準単価アップを実施
- 2Q(6月)より、単価の低い新卒等がアサインされ、2Q以降は押し下げ要因となるが、順調に推移

営業費用（売上原価＋販管費）

■ 人員増による人件費の増加や今後の成長の原資となる人員獲得のための採用コスト増があるものの、徹底したコスト管理により、高利益率を維持



主な増減要因

■ 売上原価 対前年同期+244百万円

コンサルタント人員数の増加および外注の活用により増加

■ 販管費 対前年同期+304百万円

● 人件費+採用費 +241百万円

- ・ コンサルタントの採用強化
- ・ コンサルタントがプラクティス*1などのプロジェクト外の活動をした場合、人件費が販管費に計上されるが、それが増加したため
- ・ 経営基盤の強化に伴うバックオフィス人員の増加

● その他経費 +63百万円

- ・ 認知拡大のための広告宣伝、営業活動費用増等

通期見込み

事業成長のための採用強化を行うが、適切なコスト管理を行い、年間の利益は確保予定

1. プラクティス制とはOne Poolの組織を維持しながらも、DXやHuman Development、Green Transformation、Social Designなど、クライアントからのニーズが高いテーマの研究開発を行うコミュニティ（プラクティス）に所属できる制度

財政状態計算書 (BS)

■着実な利益の積み上げにより、利益剰余金は14.8億円→20.3億円

(単位：千円)

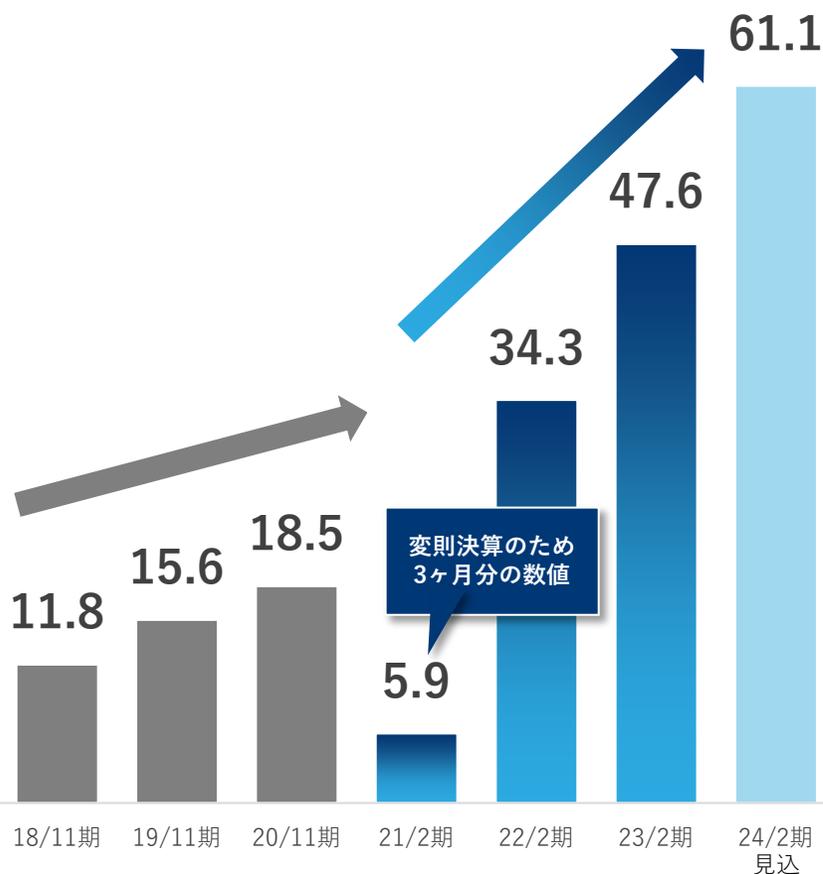
	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期 (2023年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,152,093	1,407,018
営業債権及びその他の債権	613,916	594,171
棚卸資産	17,013	30,607
その他の流動資産	40,016	26,042
流動資産合計	1,823,038	2,057,838
非流動資産		
有形固定資産	54,158	45,240
使用権資産	429,795	404,142
のれん	5,120,539	5,120,539
その他の金融資産	62,817	62,817
繰延税金資産	41,996	50,898
その他の非流動資産	976	591
非流動資産合計	5,710,281	5,684,227
資産合計	7,533,319	7,742,065

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期 (2023年8月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	202,898	101,341
借入金	525,657	525,657
リース負債	48,233	48,373
未払法人所得税	259,380	284,564
その他の流動負債	274,521	294,525
流動負債合計	1,310,689	1,254,460
非流動負債		
借入金	2,101,100	1,838,271
リース負債	364,807	340,585
引当金	23,000	23,000
非流動負債合計	2,488,907	2,201,856
負債合計	3,799,596	3,456,316
資本		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	2,139,777	2,145,104
利益剰余金	1,483,946	2,030,645
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,733,723	4,285,749
資本合計	3,733,723	4,285,749
負債及び資本合計	7,533,319	7,742,065

■新規上場に伴い、資本金110百万円→161百万円 (2023年9月12日時点)

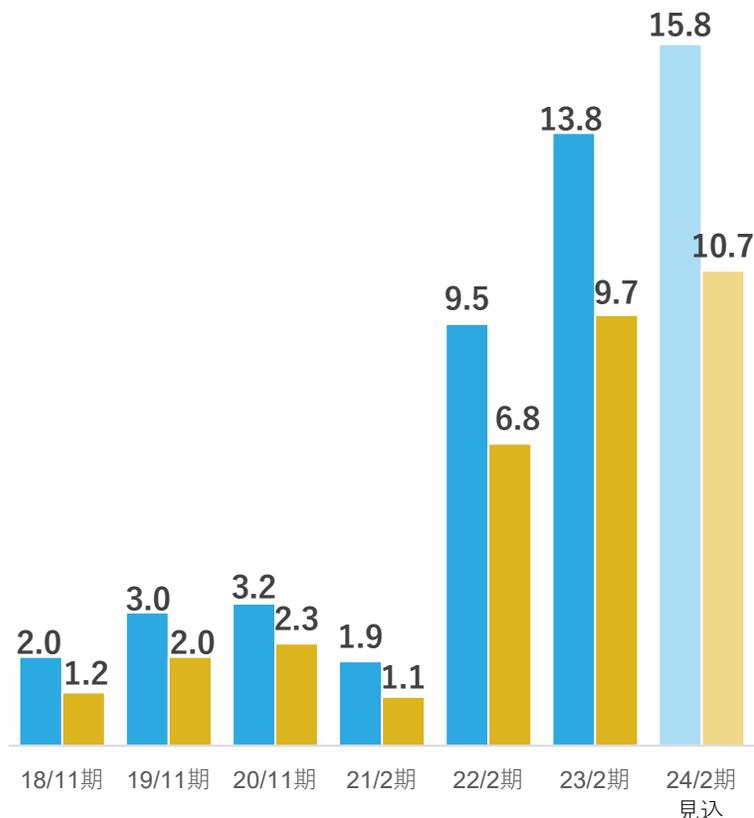
(ご参考) 財務数値の推移

売上収益 (億円) *1 *2

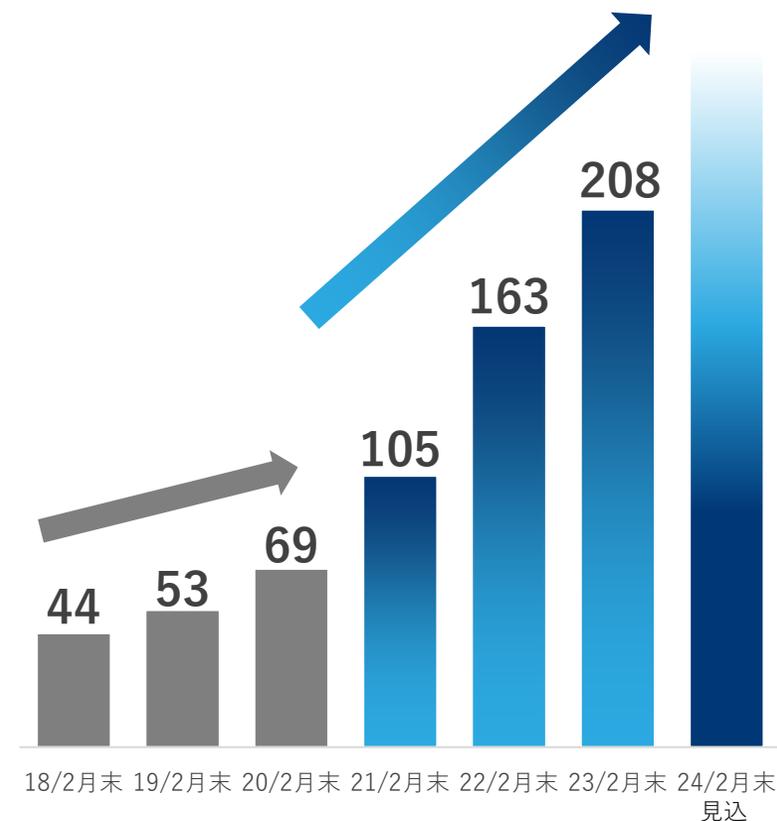


利益 (億円) *1 *2

■ 営業利益 ■ 当期利益



社員数推移 (人)



1. 2021年2月期は3か月の変則決算、2022年2月期よりIFRS転換

2. 2018年~2020年は11月期で、旧RISEの数値。2021年2月期は変則決算のため2020年12月~2021年2月の数値。2021年2月期~2023年2月期は合併存続会社である現RISEの数値。2018年11月期~2020年11月期の数値は未監査

本資料には将来予想や見通しに関する記述が含まれます。これらは、当社が現時点で入手可能な情報を基に行った予想または想定に基づく記述であり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。

また、本資料には、当社以外の情報も含まれていますが、当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、当該情報についてこれを保証するものではありません。なお、本資料の一切の権利は当社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

